令　和　４　年　度

阪神水道企業団水道事業会計

決　算　審　査　意　見　書

阪神水道企業団監査委員

阪水監局発第１７号～６
令 和 ５ 年 11月 ６ 日

阪神水道企業団
企業長　吉　田　延　雄　　様

阪神水道企業団監査委員　坊　池　　正
同　　澁　谷　祐　介

令和４年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定に基づき、令和４年度阪神水道企業団水道事業会計決算及び決算付属書類について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　審査の概要 …… 1

１　審査の対象 …… 1
２　審査の期間 …… 1
３　審査の手続 …… 1

第２　審査の結果 …… 1

１　業務実績について …… 2

２　予算執行状況について …… 3
⑴　収益的収入及び支出 …… 3
⑵　資本的収入及び支出 …… 5

３　経営成績について …… 7
⑴　損益の状況 …… 7
⑵　収益の構成比較 …… 8
⑶　費用の構成比較 …… 9

４　財政状態について …… 11
⑴　資産 …… 11
⑵　負債及び資本 …… 13
⑶　財政計画と決算の比較 …… 14

む す び …… 18

（ 資　　料 ） …… 19

凡　　例

1　文中で用いる金額は原則として万円未満を切り捨てている。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

2　文中及び表中に用いる比率等は、原則として小数点以下第１位又は第２位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

3　表中の符号は、次のとおりである。
「△」は、減少又は負数を表している。
「－」は、算出不能又は不要を表している。

4　予算及び決算報告書は消費税及び地方消費税込みで作成され、損益計算書、貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜きで作成されている関係上、計数が一致しない。このため、各諸表について消費税及び地方消費税込みを「(税込み)」、消費税及び地方消費税抜きを「(税抜き)」と表示した。

令和４年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和４年度阪神水道企業団水道事業会計決算

２　審査の期間

令和５年８月29日から令和５年10月30日まで

３　審査の手続

審査に当たっては、企業長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）その他関係法令に基づいて作成され、その計数が正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他関係諸帳簿との照合を実施した。

また、事業の運営が法の趣旨にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう適正かつ効率的に行われているかを検証するため、各種財務分析比率の年度比較による決算内容の分析や関係職員への質問等の審査手続に加え、定例監査及び例月出納検査の結果も参考とし慎重に審査を実施した。

第２　審査の結果

企業長から提出された決算書類は、法その他関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業の運営についても法の趣旨にのっとり適正かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、令和４年度水道事業会計決算から、業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態を概観する。

1　業務実績について

業務実績及び構成市別業務量は、次の２表のとおりである。

業　務　実　績　表

項目（単位）＼年度		令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				増減値	率（%）
取水量（㎥）		268,778,300	270,277,900	1,499,600	0.6
給水量	年間給水量（㎥）	263,461,930	264,504,000	1,042,070	0.4
	1日最大給水量（実績）（㎥）	786,330	779,020	△ 7,310	△ 0.9
	1日平均給水量（実績）（㎥）	721,814	724,668	2,854	0.4
負荷率（%）		91.8	93.0	1.2	－
施設利用率（%）		64.0	64.2	0.2	－
最大稼働率（%）		69.7	69.1	△ 0.6	－
職員1人当たり給水量（㎥）		1,248,635	1,247,660	△ 975	△ 0.1
職員数（損益勘定）（人）		211	212	1	0.5

構成市別業務量

市名＼項目	令和3年度	令和4年度		対前年度増減		対計画給水量増減	
	実績給水量（㎥）	計画給水量（㎥）	実績給水量（㎥）	水量（㎥）	率（%）	水量（㎥）	率（%）
神戸市	157,544,130	(163,106,455) 163,106,455	157,119,180	△424,950	△0.3	△5,987,275	△3.7
尼崎市	42,211,900	(59,409,955) 59,409,955	43,221,500	1,009,600	2.4	△16,188,455	△27.2
西宮市	46,661,090	(48,162,845) 48,162,845	46,235,070	△426,020	△0.9	△1,927,775	△4.0
芦屋市	9,353,540	(10,537,550) 10,537,550	9,273,600	△79,940	△0.9	△1,263,950	△12.0
宝塚市	7,691,270	(6,987,925) 6,987,925	8,654,650	963,380	12.5	1,666,725	23.9
計	263,461,930	(288,204,730) 288,204,730	264,504,000	1,042,070	0.4	△23,700,730	△8.2

（　　）内は、前年度の計画数値

当年度の年間実績給水量は264,504,000㎥で、前年度と比較して1,042,070㎥（0.4%）増加している。これは神戸市、西宮市及び芦屋市において給水量が減少したものの、尼崎市及び宝塚市において給水量が増加したためである。

また、実績給水量を計画給水量288,204,730㎥と比較すると23,700,730㎥（8.2%）減少している。これは、前年度と同様に宝塚市において計画給水量を1,666,725㎥（23.9%）上回っているが、それ以外の構成市において計画給水量を下回ったためである。

施設の運用状況を見ると１日最大給水量（実績）は779,020㎥で、前年度と比較して7,310㎥（0.9%）減少し、１日平均給水量（実績）は724,668㎥で、前年度と比較して2,854㎥（0.4%）増加している。その結果、負荷率は93.0%で、前年度と比較して1.2ポイント、施設利用率は64.2%で、前年度と比較して0.2ポイントそれぞれ増加している。

2　予算執行状況について

⑴　収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収支の予算決算比較表（税込み）

区分 科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)
水道事業収益	20,105,686,000	20,234,715,895	129,029,895	100.6
営業収益	18,992,019,000	19,107,322,553	115,303,553	100.6
分賦金	18,983,165,000	19,098,620,453	115,455,453	100.6
その他営業収益	8,854,000	8,702,100	△151,900	98.3
営業外収益	1,113,666,000	1,126,930,242	13,264,242	101.2
受取利息	2,515,000	2,657,467	142,467	105.7
補助金	15,057,000	14,965,000	△92,000	99.4
長期前受金戻入	950,229,000	955,952,024	5,723,024	100.6
雑収益	145,865,000	153,355,751	7,490,751	105.1
特別利益	1,000	463,100	462,100	－
固定資産売却益	1,000	463,100	462,100	－

区分 科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)
水道事業費用	17,982,325,000	17,700,525,206	△281,799,794	98.4	51,073,000
営業費用	16,544,599,000	16,270,270,751	△274,328,249	98.3	51,073,000
職員給与費	2,052,424,000	2,040,487,942	△11,936,058	99.4	0
浄化費	720,488,000	719,872,555	△615,445	99.9	0
動力費	3,689,428,000	3,688,188,448	△1,239,552	100.0	0
施設管理費	1,424,622,000	1,366,430,820	△58,191,180	95.9	51,073,000
物件費	109,810,000	101,679,845	△8,130,155	92.6	0
諸費	820,416,000	813,112,542	△7,303,458	99.1	0
水源管理負担金	444,032,000	444,031,443	△557	100.0	0
減価償却費	7,044,808,000	6,952,354,091	△92,453,909	98.7	0
資産減耗費	238,571,000	144,113,065	△94,457,935	60.4	0
営業外費用	1,432,722,000	1,430,062,905	△2,659,095	99.8	0
支払利息及び企業債取扱諸費	647,656,000	647,649,181	△6,819	100.0	0
消費税及び地方消費税	779,179,000	779,178,200	△800	100.0	0
雑支出	5,887,000	3,235,524	△2,651,476	55.0	0
特別損失	4,000	191,550	187,550	－	0
固定資産売却損	1,000	191,550	190,550	－	0
固定資産除却損失	1,000	0	△1,000	0.0	0
減損損失	1,000	0	△1,000	0.0	0
災害による損失	1,000	0	△1,000	0.0	0
予備費	5,000,000	0	△5,000,000	0.0	0

収支差引	2,123,361,000	2,534,190,689	410,829,689

水道事業収益の決算額は202億3,471万円（執行率100.6%）で、予算現額と比較して１億2,902万円増加している。これは、主に宝塚市への給水量の増加に伴い分賦金が増加したことによるものである。

水道事業費用の決算額は177億52万円（執行率98.4%）で、予算現額と比較して２億8,179万円減少しており、主な内訳は以下のとおりである。

ア　電気設備補修の減等による施設管理費5,819万円の減少

イ　固定資産の振替減による減価償却費9,245万円の減少

ウ　除却資産の減による資産減耗費9,445万円の減少

以上の結果、収益的収支差引額は、予算では21億2,336万円の純利益を予定していたが、決算ではこれを上回り25億3,419万円となり、４億1,082万円の収支改善となっている。

⑵　資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支の予算決算比較表（税込み）

区分 / 科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)
資本的収入	840,898,000	706,840,900	△134,057,100	84.1	0
企業債	558,000,000	422,000,000	△136,000,000	75.6	0
出資金	14,611,000	14,611,000	0	100.0	0
国庫補助金	268,284,000	268,284,000	0	100.0	0
固定資産売却代金	1,000	1,945,900	1,944,900	－	0
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0	0
その他資本収入	1,000	0	△1,000	0.0	0
資本的支出	11,634,218,000	7,966,229,163	△3,667,988,837	68.5	3,295,200,000
建設改良費	7,429,237,000	3,761,253,441	△3,667,983,559	50.6	3,295,200,000
企業債償還金	4,156,417,000	4,156,412,404	△4,596	100.0	0
水利負担金	43,834,000	43,833,593	△407	100.0	0
国庫補助金返還金	4,730,000	4,729,725	△275	100.0	0
資本的収支差引額	△10,793,320,000	△7,259,388,263	3,533,931,737		
補てん財源	10,793,320,000	7,259,388,263	△3,533,931,737		
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	691,681,000	323,415,716	△368,265,284		
当年度純利益	1,376,782,000	2,159,009,683	782,227,683		
損益勘定留保資金	8,724,857,000	4,776,962,864	△3,947,894,136		
前年度末資金残額	12,726,406,659	12,726,406,659	0		
当年度資金過不足額	△2,520,711,000	1,231,445,931	3,752,156,931		
当年度末資金残額	10,205,695,659	13,957,852,590	3,752,156,931		

資本的収入の決算額は７億684万円で、予算現額と比較して１億3,405万円減少している。これは、工程の見直し等により出来高が減少し、導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は79億6,622万円で、予算現額と比較して36億6,798万円減少している。このうち尼崎浄水場脱水機設備取替工事ほか17件の改良工事に係る建設改良費32億9,520万円を翌年度に繰り越している。

なお、科目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア　建設改良費の決算額37億6,125万円は、尼崎浄水場脱水機設備取替工事、送水管更新工事その２等の改良工事である。

イ　企業債償還金の決算額41億5,641万円は、第５期上水道布設債等の償還に係るものであり、当年度末における企業債未償還残額は前年度末より37億3,441万円減少し、302億8,383万円となっている。

ウ　水利負担金の決算額4,383万円は、日吉ダム建設事業割賦負担金である。

資本的収支差引額は、予算と比較して35億3,393万円増の72億5,938万円の不足となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補てんしている。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末と比較して12億3,144万円増加し、139億5,785万円となり、予算と比較して37億5,215万円好転している。

3　経営成績について

⑴　損益の状況

損益の状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益の状況表（税抜き）

項目 ＼ 年度			令和3年度 (円)	令和4年度 (円)	増減 金額 (円)	増減 率 (%)
経常損益	営業損益	営業収益	17,302,854,224	17,370,293,231	67,439,007	0.4
		営業費用	14,714,368,323	15,680,200,950	965,832,627	6.6
		営業利益	2,588,485,901	1,690,092,281	△898,393,620	△34.7
	営業損益外	営業外収益	1,125,810,420	1,123,405,805	△2,404,615	△0.2
		営業外費用	761,779,828	654,717,853	△107,061,975	△14.1
	経常利益		2,952,516,493	2,158,780,233	△793,736,260	△26.9
特別損益	特別利益		1,569,796	421,000	△1,148,796	△73.2
	特別損失		648,050	191,550	△456,500	△70.4
純利益			2,953,438,239	2,159,009,683	△794,428,556	△26.9

損益を段階別に見ると、営業利益は16億9,009万円で、前年度と比較して８億9,839万円減少している。経常利益は21億5,878万円で、前年度と比較して７億9,373万円減少しており、これに特別利益42万円を加え、特別損失19万円を差し引いた結果、純利益は21億5,900万円となり、前年度と比較して７億9,442万円減少している。

経常収支について、給水量１㎥当たりの収益費用の推移は、次表のとおりである。

給水量１㎥当たりの収益費用の推移（税抜き）

区分 ＼ 年度	平成30年度 (円 銭)	令和元年度 (円 銭)	令和2年度 (円 銭)	令和3年度 (円 銭)	令和4年度 (円 銭)
収益	69.88	69.57	69.33	69.94	69.92
費用	61.6	59.58	58.59	58.74	61.76
差引	8.28	9.99	10.74	11.20	8.16

（注）収益及び費用には、それぞれ受託工事収益及び受託工事費並びに特別利益及び特別損失を含まない。

収益69円92銭に対し、費用は61円76銭で8円16銭の差益となっており、前年度と比較して３円４銭減少している。

⑵　収益の構成比較

収益の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益の構成比較（税抜き）

項目＼年度		令和3年度		令和4年度		増　減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
		円	%	円	%	円	%
営業収益	分賦金	17,293,331,224	93.8	17,362,382,231	93.9	69,051,007	0.4
	受託工事収益	1,220,000	0.0	0	－	△1,220,000	△100.0
	その他営業収益	8,303,000	0.0	7,911,000	0.0	△392,000	△4.7
	計	17,302,854,224	93.9	17,370,293,231	93.9	67,439,007	0.4
営業外収益	受取利息	2,500,959	0.0	2,657,467	0.0	156,508	6.3
	補助金	15,553,000	0.1	14,965,000	0.1	△588,000	△3.8
	長期前受金戻入	955,826,020	5.2	955,952,024	5.2	126,004	0.0
	雑収益	151,930,441	0.8	149,831,314	0.8	△2,099,127	△1.4
	計	1,125,810,420	6.1	1,123,405,805	6.1	△2,404,615	△0.2
経常収益		18,428,664,644	100.0	18,493,699,036	100.0	65,034,392	0.4
特別利益	固定資産売却益	878,000	0.0	421,000	0.0	△457,000	△52.1
	過年度損益修正益	691,796	0.0	0	－	△691,796	△100.0
	計	1,569,796	0.0	421,000	0.0	△1,148,796	△73.2
収益合計		18,430,234,440	100.0	18,494,120,036	100.0	63,885,596	0.3

収益合計は184億9,412万円で、前年度と比較して6,388万円（0.3%）増加している。これを項目別に見ると、以下のとおりである。

ア　営業収益は173億7,029万円で、収益合計に対して93.9%を占めており、前年度と比較して6,743万円（0.4%）増加している。これは、主に年間給水量の増加に伴い分賦金が増加したためである。

イ　営業外収益は11億2,340万円で、収益合計に対して6.1%を占めており、前年度と比較して240万円（0.2%）減少している。これは、主に行政財産使用許可に伴う使用料の減等より雑収益が減少したためである。

⑶　費用の構成比較

費用の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

費用の構成比較（税抜き）

項目＼年度		令和3年度 金額	構成比	1㎥当たりの原価	令和4年度 金額	構成比	1㎥当たりの原価	増減 金額	率
		円	%	円 銭	円	%	円 銭	円	%
営業費用	職員給与費	2,011,993,525	13.0	7.64	2,037,031,946	12.5	7.70	25,038,421	1.2
	浄化費	624,714,207	4.0	2.37	701,945,484	4.3	2.65	77,231,277	12.4
	動力費	2,359,508,460	15.2	8.96	3,352,966,702	20.5	12.68	993,458,242	42.1
	施設管理費	1,358,104,011	8.8	5.15	1,242,215,574	7.6	4.70	△115,888,437	△8.5
	受託工事費	1,220,000	0.0	－	0	－	－	△1,220,000	△100.0
	物件費	91,275,254	0.6	0.35	92,917,106	0.6	0.35	1,641,852	1.8
	諸費	1,115,015,090	7.2	4.23	1,156,656,982	7.1	4.37	41,641,892	3.7
	減価償却費	7,026,765,239	45.4	26.67	6,952,354,091	42.6	26.28	△74,411,148	△1.1
	資産減耗費	125,772,537	0.8	0.48	144,113,065	0.9	0.54	18,340,528	14.6
	計	14,714,368,323	95.1	55.85	15,680,200,950	96.0	59.28	965,832,627	6.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	754,732,500	4.9	2.86	647,649,181	4.0	2.45	△107,083,319	△14.2
	雑支出	7,047,328	0.0	0.03	7,068,672	0.0	0.03	21,344	0.3
	計	761,779,828	4.9	2.89	654,717,853	4.0	2.48	△107,061,975	△14.1
経常費用		15,476,148,151	100.0	58.74	16,334,918,803	100.0	61.76	858,770,652	5.5
特別損失	固定資産売却損	648,050	0.0	－	191,550	0.0	－	△456,500	△70.4
	計	648,050	0.0	－	191,550	0.0	－	△456,500	△70.4
費用合計		15,476,796,201	100.0	58.74	16,335,110,353	100.0	61.76	858,314,152	5.5

(注) 1㎥当たりの原価については、各項目を実績給水量で除したものであり、受託工事費及び特別損失を除く。

費用合計は163億3,511万円で、前年度と比較して８億5,831万円（5.5%）増加している。この主な内訳は、以下のとおりである。

ア　浄化費は７億194万円で、費用合計に対して4.3%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると２円65銭となり、前年度と比較して28銭、総額で7,723万円（12.4%）増加している。これは、主に苛性ソーダ等の購入単価の上昇によるものである。

イ　動力費は33億5,296万円で、費用合計に対して20.5%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると12円68銭となり、前年度と比較して３円72銭、総額で９億

9,345万円（42.1%）増加している。これは、主に電力料における燃料費調整単価の増によるものである。

なお、過去５か年の動力費の推移は、次表のとおりである。

動力費の推移（税抜き）

項目（単位）＼年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金　　額　（円）	2,365,995,825	2,438,315,886	2,194,065,418	2,359,508,460	3,352,966,702
対前年比　（%）	102.7	103.1	90.0	107.5	142.1
給水量１㎥当たりの原価（円・銭）	8.65	8.90	8.24	8.96	12.68

ウ　減価償却費は69億5,235万円で、費用合計に対して42.6%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると26円28銭となり、前年度と比較して39銭減少し、総額では7,441万円（1.1%）減少している。これは、主に償却完了に伴う減少によるものである。

エ　支払利息及び企業債取扱諸費は６億4,764万円で、費用合計に対して4.0%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると２円45銭となり、前年度と比較して41銭、総額で１億708万円（14.2%）減少している。これは、主に第５期上水道布設債をはじめとする企業債の元利償還進捗に伴う減少によるものである。

4　財政状態について

⑴　資産

貸借対照表（資産）の対前年度比較は、次表のとおりである。

資産の構成比較（税抜き）

科目＼年度	令和3年度 金額（円）	令和3年度 構成比（%）	令和4年度 金額（円）	令和4年度 構成比（%）	増減 金額（円）	増減 率（%）
固定資産	138,502,978,446	89.0	134,882,518,049	87.6	△3,620,460,397	△2.6
有形固定資産	122,971,252,644	79.0	121,214,850,519	78.7	△1,756,402,125	△1.4
無形固定資産	14,961,869,802	9.6	13,097,811,530	8.5	△1,864,058,272	△12.5
投資その他の資産	569,856,000	0.4	569,856,000	0.4	0	0.0
流動資産	17,095,726,319	11.0	19,135,487,465	12.4	2,039,761,146	11.9
現金預金	16,949,161,700	10.9	18,929,051,596	12.3	1,979,889,896	11.7
未収金	25,105,257	0.0	86,588,067	0.1	61,482,810	244.9
貯蔵品	121,459,362	0.1	119,847,802	0.1	△1,611,560	△1.3
資産合計	155,598,704,765	100.0	154,018,005,514	100.0	△1,580,699,251	△1.0

（注）各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

資産合計は1,540億1,800万円で、前年度と比較して15億8,069万円（1.0%）減少している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　固定資産は1,348億8,251万円で、資産合計に対して87.6%を占め、前年度と比較して36億2,046万円（2.6%）減少している。このうち有形固定資産は1,212億1,485万円で、前年度と比較して17億5,640万円（1.4%）減少している。これを有形固定資産の内訳で見ると、次表のとおりである。

有形固定資産の内訳（税抜き）

科目＼年度	令和3年度 金額（円）	令和3年度 構成比（%）	令和4年度 金額（円）	令和4年度 構成比（%）	増減 金額（円）	増減 率（%）
土地	7,935,580,529	6.5	7,935,580,529	6.5	0	0.0
償却資産	111,743,481,305	90.9	109,230,274,137	90.1	△2,513,207,168	△2.2
建設仮勘定	3,292,190,810	2.7	4,048,995,853	3.3	756,805,043	23.0
計	122,971,252,644	100.0	121,214,850,519	100.0	△1,756,402,125	△1.4

(ｱ) 土地は79億3,558万円で、前年度からの増減は生じていない。

(ｲ) 償却資産は1,092億3,027万円で、前年度と比較して25億1,320万円(2.2%)減少している。これは、主に改良工事の完成等に伴う償却資産への振替による増加額を減価償却及び除却による減少額が上回ったためである。

(ｳ) 建設仮勘定は40億4,899万円で、前年度と比較して7億5,680万円(23.0%)増加している。これは、主に改良工事出来高等による増加額が固定資産(本勘定)への振替による減少額を上回ったためである。

無形固定資産は130億9,781万円で、前年度と比較して18億6,405万円(12.5%)減少している。これは、主に水源開発のための事業割賦負担金の支払による水利権の増加額を水利権及び施設利用権等の減価償却額が上回ったためである。

イ　流動資産は191億3,548万円で、資産合計に対して12.4%を占め、前年度と比較して20億3,976万円(11.9%)増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。これをキャッシュ・フロー計算書で見ると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(概要)

項目＼年度	令和3年度 (円)	令和4年度 (円)	増減額 (円)
①業務活動によるキャッシュ・フロー	9,098,025,846	7,911,816,904	△1,186,208,942
当年度純利益	2,953,438,239	2,159,009,683	△794,428,556
減価償却費	7,026,765,239	6,952,354,091	△74,411,148
長期前受金戻入	△955,826,020	△955,952,024	△126,004
その他	73,648,388	△243,594,846	△317,243,234
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,019,322,306	△2,212,125,604	2,807,196,702
有形固定資産の取得による支出	△4,529,025,247	△2,436,123,599	2,092,901,648
無形固定資産の取得による支出	△40,883,601	△41,746,280	△862,679
有価証券の取得による支出	△500,000,000	0	500,000,000
その他	50,586,542	265,744,275	215,157,733
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,940,434,601	△3,719,801,404	220,633,197
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	446,000,000	422,000,000	△24,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,400,743,601	△4,156,412,404	244,331,197
その他	14,309,000	14,611,000	302,000
資金増減額(①＋②＋③)	138,268,939	1,979,889,896	1,841,620,957
資金期首残高	16,810,892,761	16,949,161,700	138,268,939
資金期末残高	16,949,161,700	18,929,051,596	1,979,889,896

主たる業務活動により79億1,181万円の資金を生み出し、水道施設の建設改良費等の投資活動に22億1,212万円、企業債償還等の財務活動に37億1,980万円を使用した結果、当年度では資金が19億7,988万円増加し、期末における資金残高は189億2,905万円となっている。

⑵　負債及び資本

貸借対照表（負債及び資本）の対前年度比較は、次表のとおりである。

負債及び資本の構成比較（税抜き）

科目＼年度	令和3年度		令和4年度		増減	
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	率（%）
固定負債	32,378,559,758	20.8	28,803,459,499	18.7	△3,575,100,259	△11.0
流動負債	8,404,272,702	5.4	8,917,450,776	5.8	513,178,074	6.1
繰延収益	22,594,557,470	14.5	21,902,159,721	14.2	△692,397,749	△3.1
負債計	63,377,389,930	40.7	59,623,069,996	38.7	△3,754,319,934	△5.9
資本金	90,917,404,238	58.4	90,932,015,238	59.0	14,611,000	0.0
剰余金	1,303,910,597	0.8	3,462,920,280	2.2	2,159,009,683	165.6
資本計	92,221,314,835	59.3	94,394,935,518	61.3	2,173,620,683	2.4
負債資本合計	155,598,704,765	100.0	154,018,005,514	100.0	△1,580,699,251	△1.0

（注）各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

負債計は596億2,306万円で、負債資本合計に対して38.7%を占め、前年度と比較して37億5,431万円（5.9%）減少している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　固定負債は288億345万円で、負債資本合計に対して18.7%を占め、前年度と比較して35億7,510万円（11.0%）減少している。これは、主に１年以内に返済期限が到来する企業債の償還額を流動負債へ振り替えたことによるものである。

イ　流動負債は89億1,745万円で、負債資本合計に対して5.8%を占め、前年度と比較して５億1,317万円（6.1%）増加している。これは、主に水道改良費に係

る未払金の増加によるものである。

ウ　繰延収益は219億215万円で、負債資本合計に対して14.2%を占め、前年度と比較して６億9,239万円（3.1%）減少している。これは、主に補助金等を財源に取得した固定資産の減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

資本計は943億9,493万円で、負債資本合計に対して61.3%を占め、前年度と比較して21億7,362万円（2.4%）増加している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　資本金は909億3,201万円で、負債資本合計に対して59.0%を占め、前年度と比較して1,461万円（0.0%）増加している。これは、水利権に係る一般会計出資金の受入れによるものである。

イ　剰余金のうち資本剰余金は24億8,323万円で前年度と同額であったが、当年度は21億5,900万円の純利益計上により繰越欠損金を解消し、利益剰余金は９億7,968万円となっている。

⑶　財政計画と決算の比較

当年度決算と財政計画（令和２年度～令和５年度）との比較は、次表のとおりである。

収益的収支の財政計画決算比較表（税抜き）

区分 科目	財政計画額 （円）	決算額 （円）	比較 金額 （円）	比較 執行率 （%）
水道事業収益	18,340,594,000	18,494,120,036	153,526,036	100.8
営業収益	17,232,354,000	17,370,293,231	137,939,231	100.8
分賦金	17,225,323,000	17,362,382,231	137,059,231	100.8
その他営業収益	7,031,000	7,911,000	880,000	112.5
営業外収益	1,108,239,000	1,123,405,805	15,166,805	101.4
受取利息	938,000	2,657,467	1,719,467	283.3
補助金	16,271,000	14,965,000	△1,306,000	92.0
長期前受金戻入	947,983,000	955,952,024	7,969,024	100.8
雑収益	143,047,000	149,831,314	6,784,314	104.7
特別利益	1,000	421,000	420,000	－
固定資産売却益	1,000	421,000	420,000	－

区分 科目	財政計画額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)
水道事業費用	16,115,434,000	16,335,110,353	219,676,353	101.4
営業費用	15,419,491,000	15,680,200,950	260,709,950	101.7
職員給与費	2,081,365,000	2,037,031,946	△44,333,054	97.9
浄化費	784,549,000	701,945,484	△82,603,516	89.5
動力費	2,616,986,000	3,352,966,702	735,980,702	128.1
施設管理費	1,335,148,000	1,242,215,574	△92,932,426	93.0
物件費	104,780,000	92,917,106	△11,862,894	88.7
諸費	767,490,000	752,992,032	△14,497,968	98.1
水源管理負担金	454,090,000	403,664,950	△50,425,050	88.9
減価償却費	7,057,210,000	6,952,354,091	△104,855,909	98.5
資産減耗費	217,873,000	144,113,065	△73,759,935	66.1
営業外費用	690,939,000	654,717,853	△36,221,147	94.8
企業債利息	666,063,000	632,592,069	△33,470,931	95.0
割賦負担金利息	15,058,000	15,057,112	△888	100.0
借入金利息	1,000	0	△1,000	0.0
雑支出	9,817,000	7,068,672	△2,748,328	72.0
特別損失	4,000	191,550	187,550	－
固定資産売却損	1,000	191,550	190,550	－
固定資産除却損失	1,000	0	△1,000	0.0
減損損失	1,000	0	△1,000	0.0
災害による損失	1,000	0	△1,000	0.0
予備費	5,000,000	0	△5,000,000	0.0

収支差引額	2,225,160,000	2,159,009,683	△66,150,317

水道事業収益の決算額は184億9,412万円で、財政計画と比較して１億5,352万円増加している。これは、主に営業収益において、宝塚市が分賦基本水量を超える水量を受水したこと等に伴い分賦金が１億3,705万円増加したためである。

水道事業費用の決算額は163億3,511万円で、財政計画と比較して２億1,967万円増加している。これは、主に営業費用における燃料費調整単価の増加に伴う動力

費の増加によるものである。

この結果、収支差引額は、財政計画においては22億2,516万円の純利益を予定していたが、決算では21億5,900万円となり、6,615万円の減少となっている。

資本的収支の財政計画決算比較表（税込み）

区分 科目	財政計画額 （円）	決算額 （円）	比較 金額 （円）	比較 執行率 （%）
資本的収入	1,518,615,000	706,840,900	△811,774,100	46.5
企業債	1,504,000,000	422,000,000	△1,082,000,000	28.1
出資金	14,611,000	14,611,000	0	100.0
国庫補助金	1,000	268,284,000	268,283,000	－
固定資産売却代金	1,000	1,945,900	1,944,900	－
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0
その他資本収入	1,000	0	△1,000	0.0
資本的支出	11,707,793,000	7,966,229,163	△3,741,563,837	68.0
建設改良費	7,507,541,000	3,761,253,441	△3,746,287,559	50.1
企業債償還金	4,156,417,000	4,156,412,404	△4,596	100.0
水利負担金	43,834,000	43,833,593	△407	100.0
国庫補助金返還金	1,000	4,729,725	4,728,725	－

収支差引額	△10,189,178,000	△7,259,388,263	2,929,789,737
補てん財源	10,189,178,000	7,259,388,263	△2,929,789,737
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	665,954,000	323,415,716	△342,538,284
当年度純利益	0	2,159,009,683	2,159,009,683
損益勘定留保資金	9,523,224,000	4,776,962,864	△4,746,261,136

前年度末資金残額	10,218,551,000	12,726,406,659	2,507,855,659
当年度資金過不足額	△1,111,178,000	1,231,445,931	2,342,623,931
当年度末資金残額	9,107,373,000	13,957,852,590	4,850,479,590

資本的収入の決算額は７億684万円で、財政計画と比較して８億1,177万円減少している。これは、主に導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は79億6,622万円で、財政計画と比較して37億4,156万円減少している。これは、主に工事工程の見直し等に伴う建設改良費の減少によるものである。

資本的収支差引額は、財政計画と比較して不足額が29億2,978万円減少し72億5,938万円となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補てんしている。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末より12億3,144万円増加し、139億5,785万円となり、財政計画と比較して48億5,047万円好転している。

む す び

令和２年３月策定の『阪神水道企業団経営戦略2020』(以下「経営戦略2020」という。)にある財政計画（令和２年度～令和５年度）の３年目に当たる令和４年度の決算状況は、財政計画と比較すると、当年度資金過不足額において23億4,262万円好転したため、当年度末資金残額は139億5,785万円となり、財政計画を48億5,047万円上回る結果となったが、収益的収支差引額は動力費の増等に伴い6,615万円の減少となっている。

また、収益的収支では、前年度と比べてエネルギー価格が高騰したものの、送配水設備補修の減等による施設管理費の減少や企業債の元利償還進捗による企業債利息の減少等により21億5,900万円の純利益を計上しており、引き続き単年度黒字を達成している。

この結果、第５期拡張事業の概成に伴う公債費負担の増嵩等により平成13年度から続いていた累積欠損金は当年度末で解消し、未処分利益剰余金を９億7,968万円計上することとなり、財政状況は大きく改善している状況である。

しかしながら、市民生活に不可欠で重要なライフラインである水道は近年、全国各地で漏水事故が頻発しており、水道水の安定供給維持に向けた老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、大規模地震の発生確率が高まりつつある中、施設の耐震化及び停電対策等の危機管理対策は急務であるが、これらの対策には多大な時間と費用を要するため、構成市と十分協議・調整の上、実施されたい。

さらに、企業団を取り巻く環境は、物価上昇やエネルギー価格の高騰など、先行きが不透明な状況であるとともに、給水人口の減少や節水型機器の普及による水需要の減少傾向と併せて、一層厳しさを増している。

今後、好転した資金については、多方面で情報収集して得られた知見をもとに有効活用されたい。

また、長引く新型コロナウイルス感染症による影響等により必要な資材の調達が困難となり、工事の工程に遅延が生じて翌年度への繰り越しが多く見受けられたが、構成市への安心、安全で良質な水道水を安定的に供給し続けるため、「経営戦略2020」に掲げる施策を着実に実施されたい。加えて、事業環境の変化や経営課題に的確に対応しつつ経営基盤の強化、経営の健全化、計画的にICTを活用することによる業務の効率化に一層努められたい。

資　　料

資　料　目　次

1　業　務　実　績　表 …… 22

2　給 水 状 況 比 較 表 …… 24

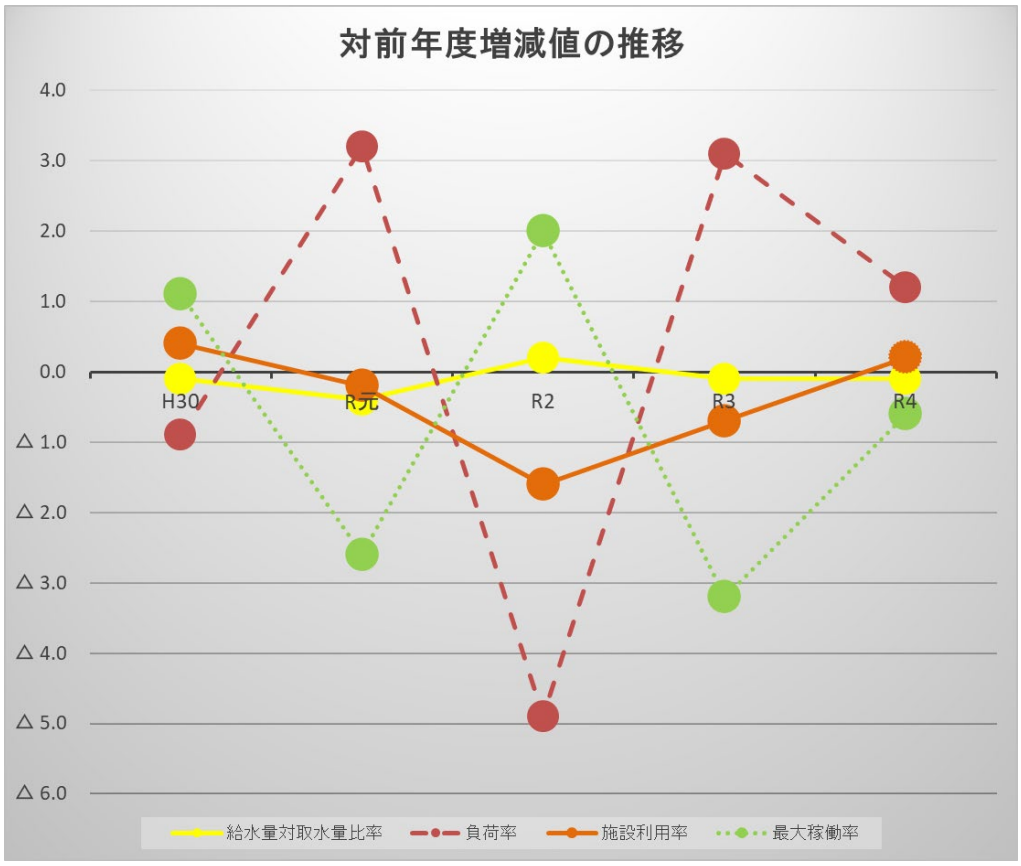
3　損益計算書構成及びすう勢比較表 …… 26

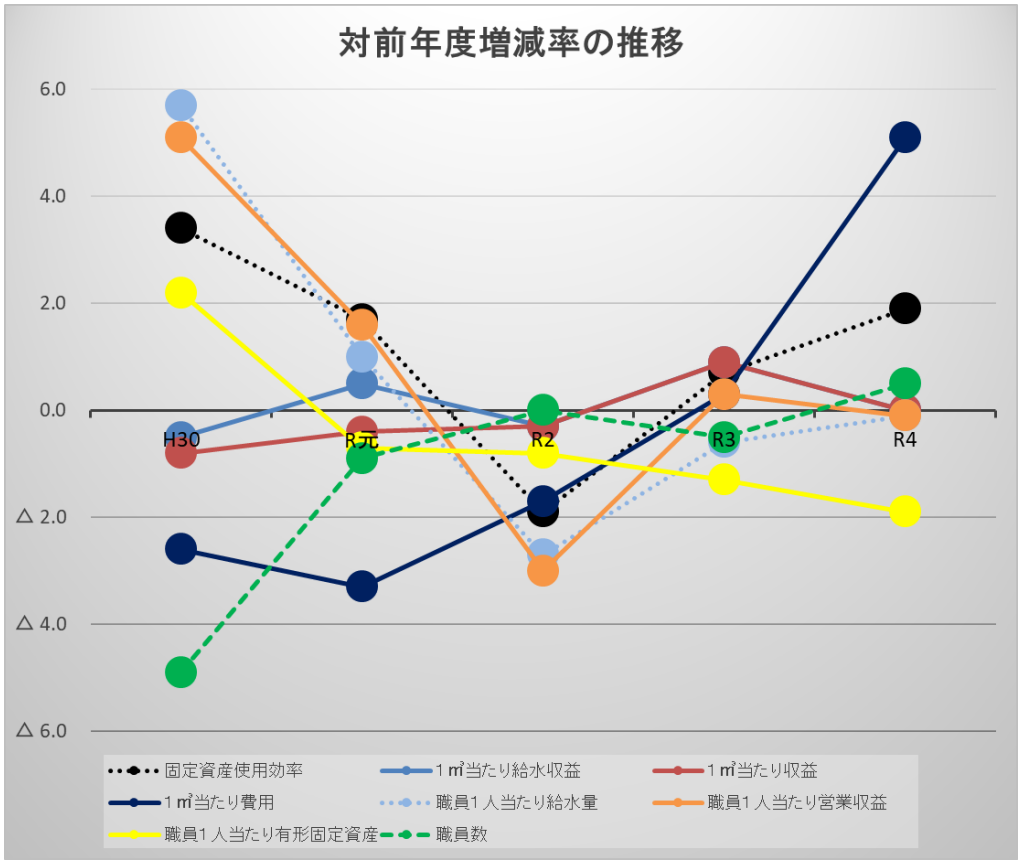
4　貸借対照表構成及びすう勢比較表 …… 28

5　経　営　分　析　表 …… 30

１．業務実績表（税抜き）

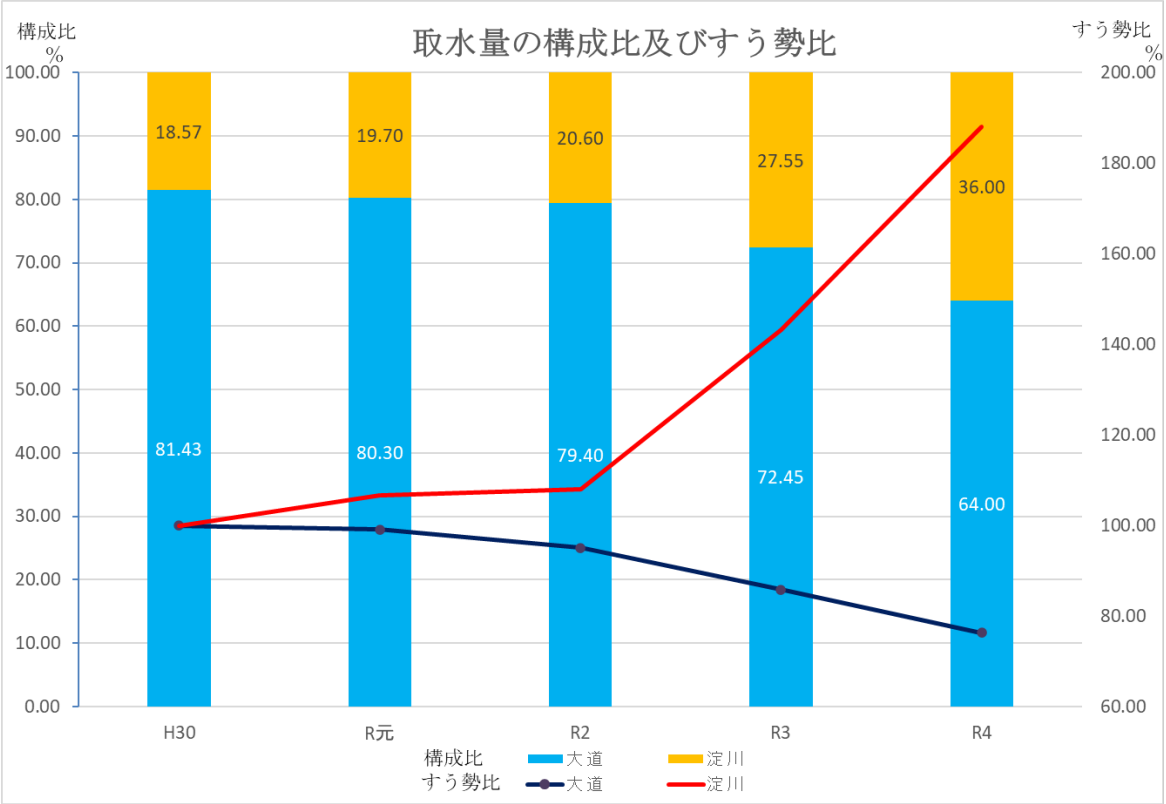
項目	単位	H30	R元	R2	R3	R4
取水量 年間総量	㎥	278,514,200	279,838,400	271,400,300	268,778,300	270,277,900
給水量 年間総量	㎥	273,683,580	273,901,500	266,378,060	263,461,930	264,504,000
給水量対取水量比率 給水量／取水量 × 100	%	98.3	97.9	98.1	98.0	97.9
負荷率 1日平均給水量／1日最大給水量 × 100	%	90.4	93.6	88.7	91.8	93.0
施設利用率 1日平均給水量／1日給水能力 × 100	%	66.5	66.3	64.7	64.0	64.2
最大稼働率 1日最大給水量／1日給水能力 × 100	%	73.5	70.9	72.9	69.7	69.1
固定資産使用効率 給水量／有形固定資産	㎥／1万円	21.34	21.70	21.28	21.42	21.82
1㎥当たり給水収益 給水収益／給水量	円	64.88	65.23	65.05	65.64	65.64
1㎥当たり収益 経常収益－受託工事収益／給水量	円	69.88	69.57	69.33	69.94	69.92
1㎥当たり費用 経常費用－受託工事費／給水量	円	61.60	59.58	58.59	58.74	61.76
職員1人当たり給水量 給水量／損益勘定職員数	㎥	1,278,895	1,291,988	1,256,500	1,248,635	1,247,660
職員1人当たり営業収益 営業収益－受託工事収益／損益勘定職員数	千円	83,013	84,317	81,774	81,998	81,935
職員1人当たり有形固定資産 有形固定資産／損益勘定職員数	千円	599,317	595,264	590,380	582,802	571,768
職員数 損益勘定職員数	人	214	212	212	211	212

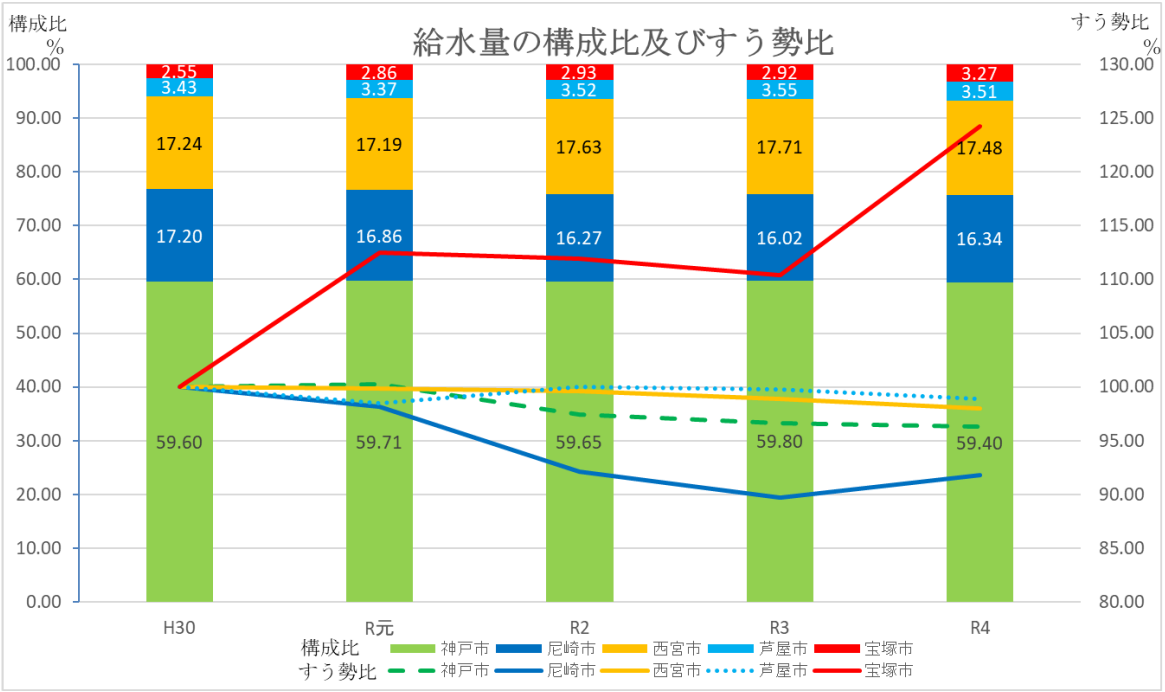

対前年度増減値の推移
4.0
3.0
2.0
1.0
0.0
△ 1.0
△ 2.0
△ 3.0
△ 4.0
△ 5.0
△ 6.0
H30
R元
R2
R3
R4
給水量対取水量比率
負荷率
施設利用率
最大稼働率


対前年度増減率の推移
6.0
4.0
2.0
0.0
△ 2.0
△ 4.0
△ 6.0
H30
R元
R2
R3
R4
固定資産使用効率
1㎥当たり給水収益
1㎥当たり収益
1㎥当たり費用
職員1人当たり給水量
職員1人当たり営業収益
職員1人当たり有形固定資産
職員数

２．給水状況比較表

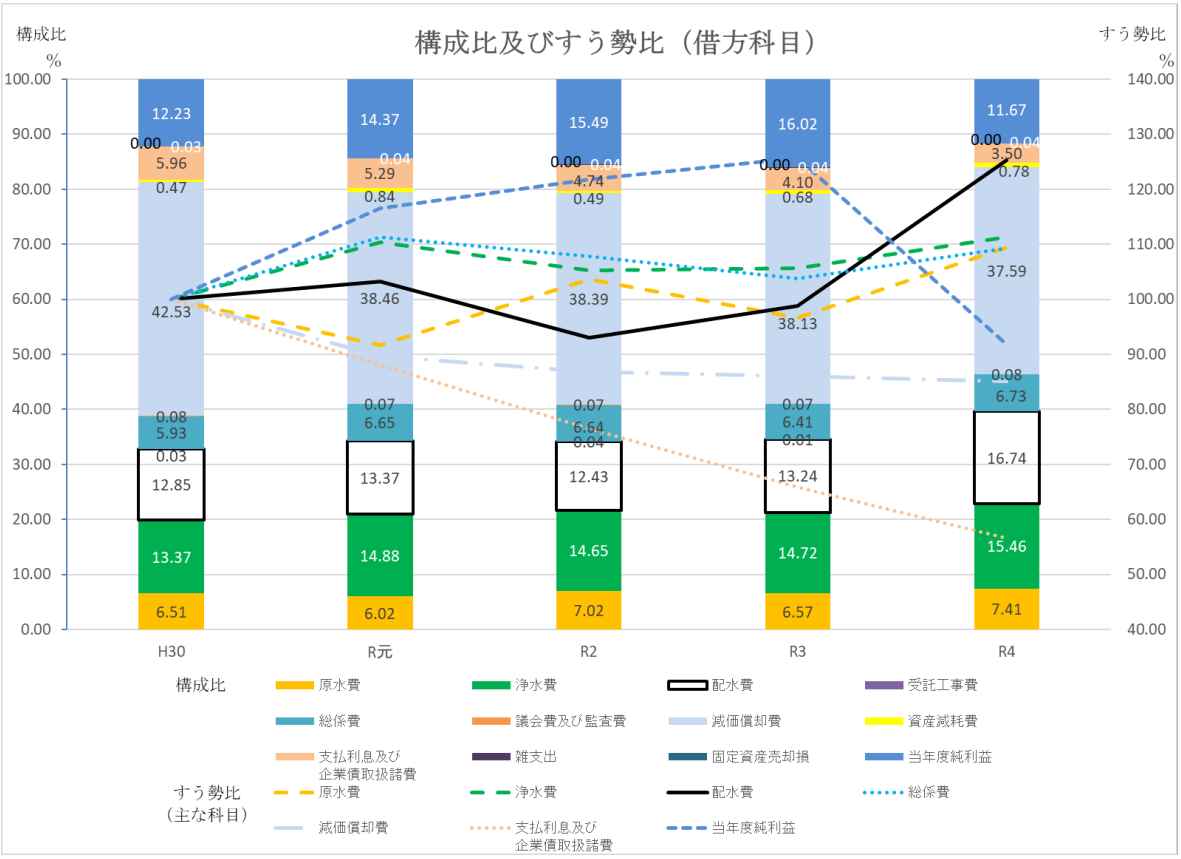
区 分		水量				
		H30	R元	R2	R3	R4
取水量	大 道	㎥ 226,784,500	㎥ 224,697,600	㎥ 215,491,600	㎥ 194,740,100	㎥ 172,974,500
	淀 川	51,729,700	55,140,800	55,908,700	74,038,200	97,303,400
	計	278,514,200	279,838,400	271,400,300	268,778,300	270,277,900
給水量	神戸市	163,106,390	163,553,240	158,888,390	157,544,130	157,119,180
	尼崎市	47,060,900	46,179,000	43,340,600	42,211,900	43,221,500
	西宮市	47,173,930	47,095,690	46,971,640	46,661,090	46,235,070
	芦屋市	9,375,900	9,237,230	9,379,180	9,353,540	9,273,600
	宝塚市	6,966,460	7,836,340	7,798,250	7,691,270	8,654,650
	計	273,683,580	273,901,500	266,378,060	263,461,930	264,504,000


取水量の構成比及びすう勢比
構成比
%
すう勢比
%
100.00
90.00
80.00
70.00
60.00
50.00
40.00
30.00
20.00
10.00
0.00
200.00
180.00
160.00
140.00
120.00
100.00
80.00
60.00
18.57
19.70
20.60
27.55
36.00
81.43
80.30
79.40
72.45
64.00
H30
R元
R2
R3
R4
構成比 大道 淀川
すう勢比 大道 淀川

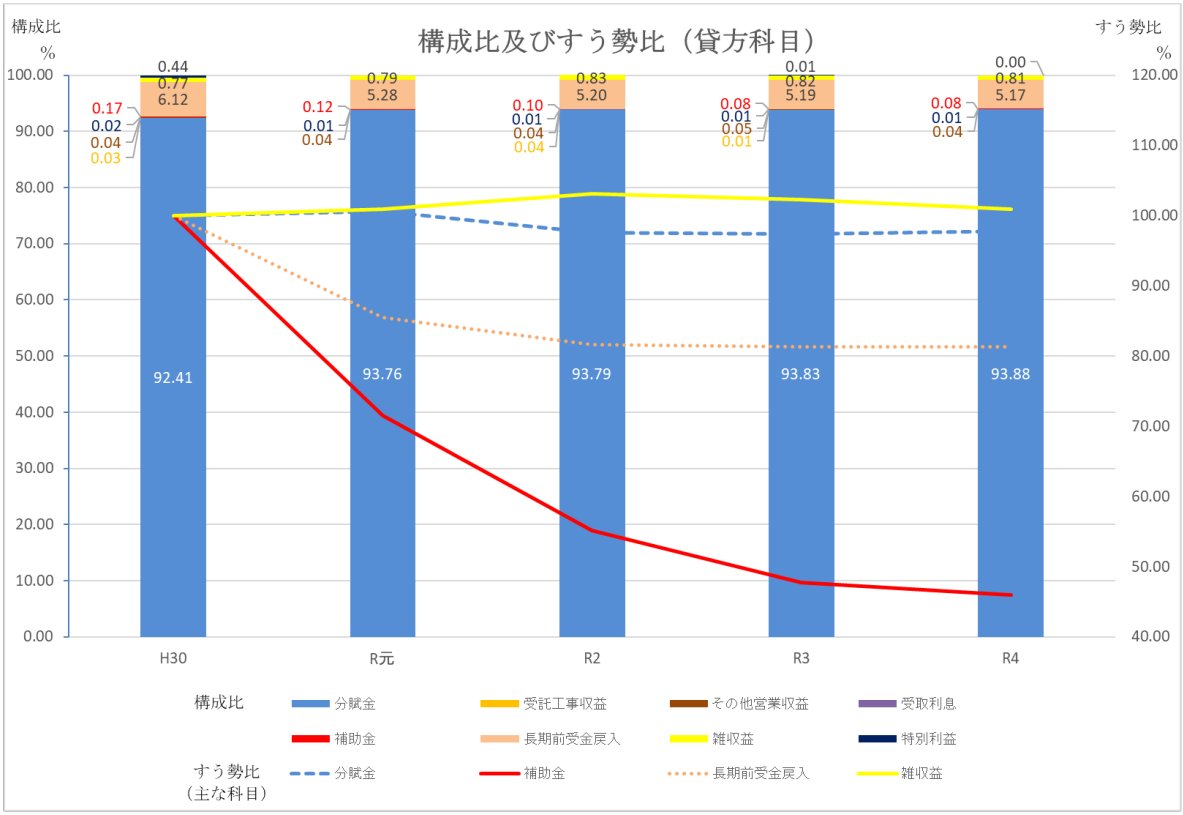

給水量の構成比及びすう勢比
構成比
%
すう勢比
%
100.00
90.00
80.00
70.00
60.00
50.00
40.00
30.00
20.00
10.00
0.00
130.00
125.00
120.00
115.00
110.00
105.00
100.00
95.00
90.00
85.00
80.00
2.55
3.43
17.24
17.20
59.60
2.86
3.37
17.19
16.86
59.71
2.93
3.52
17.63
16.27
59.65
2.92
3.55
17.71
16.02
59.80
3.27
3.51
17.48
16.34
59.40
H30
R元
R2
R3
R4
構成比 神戸市 尼崎市 西宮市 芦屋市 宝塚市
すう勢比 神戸市 尼崎市 西宮市 芦屋市 宝塚市

３．損益計算書構成及びすう勢比較表（税抜き）

借方					
区分	金額（円）				
科目　年度	H30	R元	R2	R3	R4
営業費用	15,714,200,824	15,301,595,916	14,729,628,903	14,714,368,323	15,680,200,950
原水費	1,251,573,569	1,147,593,451	1,296,547,423	1,210,417,279	1,369,535,216
浄水費	2,569,835,525	2,836,366,298	2,706,116,507	2,713,377,920	2,859,384,327
配水費	2,469,839,100	2,548,040,909	2,296,544,241	2,440,995,892	3,095,817,148
受託工事費	6,483,885	0	6,588,000	1,220,000	0
総係費	1,139,210,397	1,268,004,676	1,227,492,483	1,182,107,602	1,245,101,957
議会費及び監査費	14,628,860	13,999,459	13,439,557	13,711,854	13,895,146
減価償却費	8,173,129,868	7,327,998,817	7,092,573,130	7,026,765,239	6,952,354,091
資産減耗費	89,499,620	159,592,306	90,327,562	125,772,537	144,113,065
営業外費用	1,151,457,428	1,016,391,660	883,260,687	761,779,828	654,717,853
支払利息及び企業債取扱諸費	1,145,568,545	1,008,906,771	876,227,704	754,732,500	647,649,181
雑支出	5,888,883	7,484,889	7,032,983	7,047,328	7,068,672
特別損失	163,890	0	547,750	648,050	191,550
固定資産売却損	163,890	0	547,750	648,050	191,550
小計	16,865,822,142	16,317,987,576	15,613,437,340	15,476,796,201	16,335,110,353
当年度純利益	2,350,626,108	2,738,003,591	2,862,396,950	2,953,438,239	2,159,009,683
合計	19,216,448,250	19,055,991,167	18,475,834,290	18,430,234,440	18,494,120,036

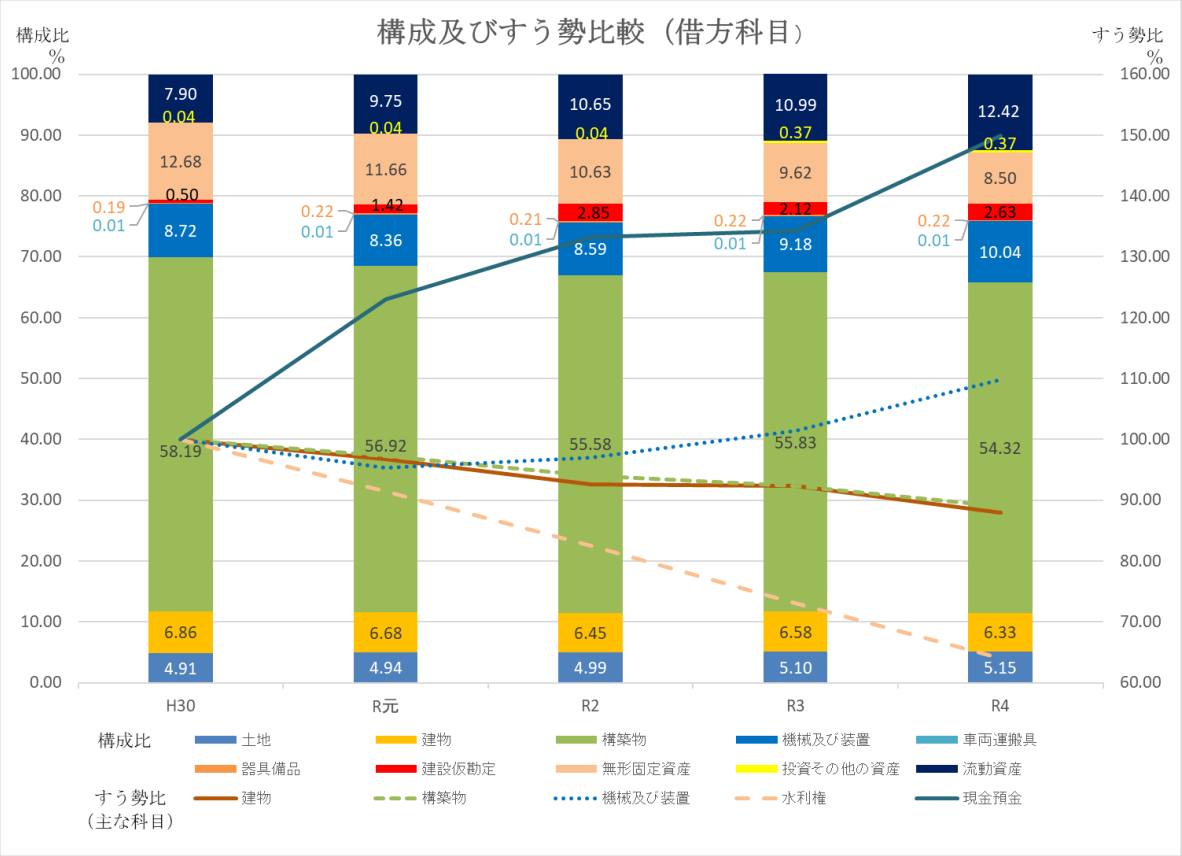


貸　　方					
区分	金　　額　（円）				
科目　　年度	H30	R元	R2	R3	R4
営　業　収　益	17,771,261,455	17,875,100,534	17,342,692,859	17,302,854,224	17,370,293,231
分　賦　金	17,757,159,770	17,867,739,734	17,327,939,059	17,293,331,224	17,362,382,231
受託工事収益	6,483,885	0	6,588,000	1,220,000	0
その他営業収益	7,617,800	7,360,800	8,165,800	8,303,000	7,911,000
営業外収益	1,360,523,795	1,180,890,633	1,133,141,431	1,125,810,420	1,123,405,805
受取利息	3,867,311	2,183,331	2,047,464	2,500,959	2,657,467
補　助　金	32,562,000	23,290,000	17,949,000	15,553,000	14,965,000
長期前受金戻入	1,175,602,793	1,005,537,749	960,096,037	955,826,020	955,952,024
雑　収　益	148,491,691	149,879,553	153,048,930	151,930,441	149,831,314
特　別　利　益	84,663,000	0	0	1,569,796	421,000
固定資産売却益	0	0	0	878,000	421,000
過年度損益修正益	0	0	0	691,796	0
その他特別利益	84,663,000	0	0	0	0
合　　計	19,216,448,250	19,055,991,167	18,475,834,290	18,430,234,440	18,494,120,036

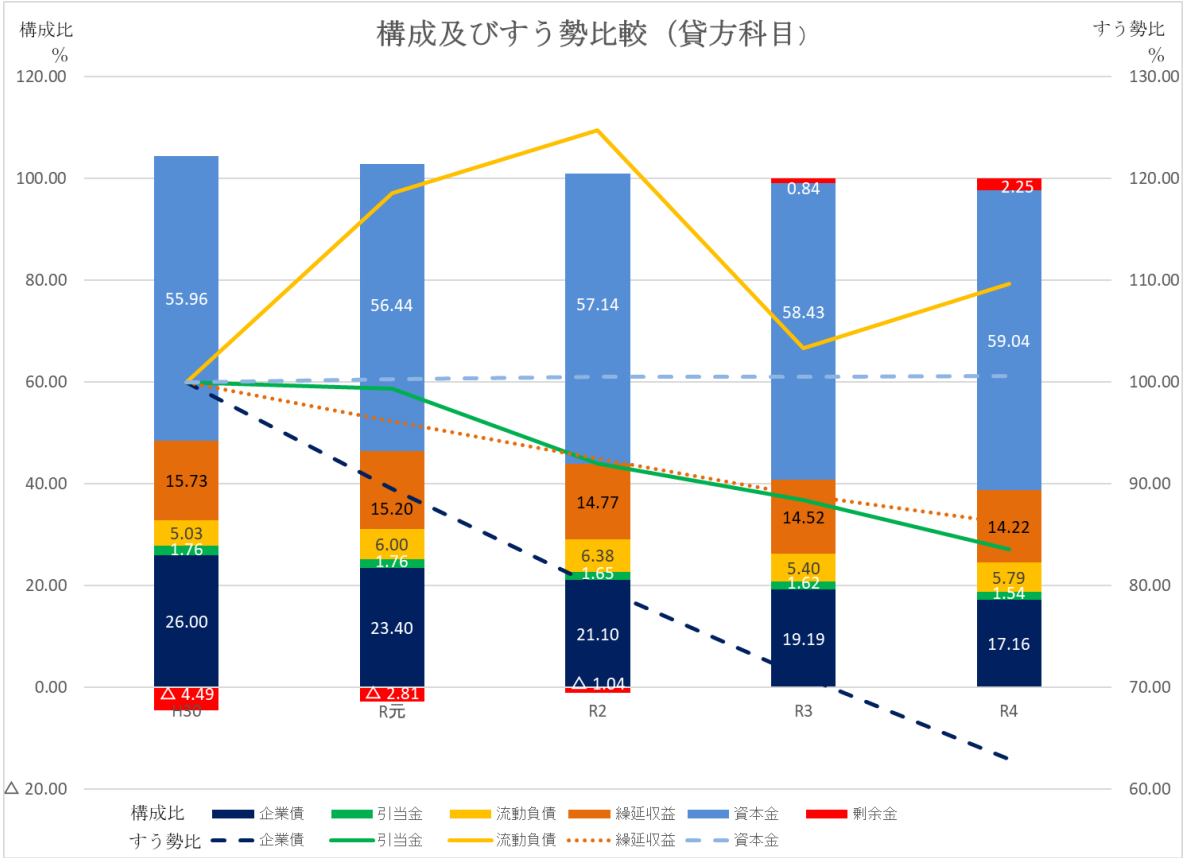


4．貸借対照表構成及びすう勢比較表（税抜き）

借　　方					
区分	金　　額　（円）				
科目　年度	H30	R元	R2	R3	R4
固定資産	148,809,690,983	144,993,742,556	142,141,969,665	138,502,978,446	134,882,518,049
有形固定資産	128,253,845,942	126,195,914,300	125,160,508,441	122,971,252,644	121,214,850,519
土地	7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529
建物	11,089,279,258	10,728,353,651	10,265,513,001	10,233,776,789	9,748,387,902
構築物	94,016,138,465	91,452,429,192	88,421,724,031	86,865,257,361	83,662,497,465
機械及び装置	14,084,259,943	13,425,497,477	13,659,387,360	14,289,678,259	15,463,406,300
車両運搬具	11,654,730	20,198,619	20,491,880	15,564,119	16,651,468
器具備品	310,046,602	357,870,216	327,200,132	339,204,777	339,331,002
建設仮勘定	806,886,415	2,275,984,616	4,530,611,508	3,292,190,810	4,048,995,853
無形固定資産	20,485,989,041	18,727,972,256	16,911,605,224	14,961,869,802	13,097,811,530
水利権	20,467,187,125	18,712,263,262	16,898,989,152	14,952,047,072	13,090,782,142
施設利用権	17,003,675	14,239,533	11,475,391	8,711,249	5,947,107
電話加入権	1,082,281	1,082,281	1,082,281	1,082,281	1,082,281
ソフトウェア	715,960	387,180	58,400	29,200	0
投資その他の資産	69,856,000	69,856,000	69,856,000	569,856,000	569,856,000
投資有価証券	0	0	0	500,000,000	500,000,000
出資金	69,856,000	69,856,000	69,856,000	69,856,000	69,856,000
流動資産	12,759,452,410	15,666,930,143	16,948,470,439	17,095,726,319	19,135,487,465
現金預金	12,620,942,521	15,523,956,736	16,810,892,761	16,949,161,700	18,929,051,596
未収金	31,170,595	26,921,228	20,583,699	25,105,257	86,588,067
貯蔵品	107,339,294	110,482,879	116,993,979	121,459,362	119,847,802
前払金	0	5,569,300	0	0	0
資産合計	161,569,143,393	160,660,672,699	159,090,440,104	155,598,704,765	154,018,005,514



貸　　方					
区分	金　　額　（円）				
科目　年度	H30	R元	R2	R3	R4
固　定　負　債	44,852,032,261	40,425,026,933	36,191,272,626	32,378,559,758	28,803,459,499
企　業　債	42,005,437,129	37,596,986,740	33,572,243,139	29,861,830,735	26,424,167,032
引　当　金	2,846,595,132	2,828,040,193	2,619,029,487	2,516,729,023	2,379,292,467
退職給付引当金	2,846,595,132	2,828,040,193	2,619,029,487	2,516,729,023	2,379,292,467
流　動　負　債	8,134,334,926	9,647,547,273	10,144,212,934	8,404,272,702	8,917,450,776
企　業　債	4,853,014,301	4,656,450,389	4,400,743,601	4,156,412,404	3,859,663,703
未　払　金	3,047,318,773	4,751,699,970	5,510,826,719	4,023,926,628	4,840,082,154
前　受　金	4,214,196	4,241,030	4,367,056	1,929,845	2,524,045
引　当　金	184,107,306	185,754,778	178,088,071	170,874,912	168,364,221
賞与引当金	154,650,856	155,881,073	149,209,941	142,952,142	140,506,010
法定福利費引当金	29,456,450	29,873,705	28,878,130	27,922,770	27,858,211
預　り　金	45,680,350	49,401,106	50,187,487	51,128,913	46,816,653
繰　延　収　益	25,415,863,151	24,427,564,847	23,501,386,948	22,594,557,470	21,902,159,721
負　債　合　計	78,402,230,338	74,500,139,053	69,836,872,508	63,377,389,930	59,623,069,996
資　本　金	90,416,841,238	90,672,458,238	90,903,095,238	90,917,404,238	90,932,015,238
固有資本金	2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324
出　資　金	77,971,995,000	78,227,612,000	78,458,249,000	78,472,558,000	78,487,169,000
組入資本金	10,085,202,914	10,085,202,914	10,085,202,914	10,085,202,914	10,085,202,914
剰　余　金	△ 7,249,928,183	△ 4,511,924,592	△ 1,649,527,642	1,303,910,597	3,462,920,280
資本剰余金	2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567
利益剰余金又は欠損金（△）	△ 9,733,165,750	△ 6,995,162,159	△ 4,132,765,209	△ 1,179,326,970	979,682,713
資　本　合　計	83,166,913,055	86,160,533,646	89,253,567,596	92,221,314,835	94,394,935,518
負債資本合計	161,569,143,393	160,660,672,699	159,090,440,104	155,598,704,765	154,018,005,514



５．経営分析表（税抜き）

分析項目		比率 H30	R元	R2	R3	R4	算式
構成比率(%)	1. 固定負債構成比率	27.76	25.16	22.75	20.81	18.70	固定負債 / 総資本 ×100
	2. 自己資本構成比率	67.21	68.83	70.87	73.79	75.51	自己資本 / 総資本 ×100
	総資本とこれを構成する固定負債及び自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は、大きいといえる。						
財務比率(%)	3. 固定比率	137.05	131.11	126.06	120.63	115.98	固定資産 / 自己資本 ×100
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。						
	4. 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	96.99	96.01	95.43	94.10	92.96	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。						
	5. 流動比率	156.86	162.39	167.08	203.42	214.58	流動資産 / 流動負債 ×100
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。						
	6. 酸性試験比率（当座比率）	155.54	161.19	165.92	201.97	213.24	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。						
	7. 負債比率	48.80	45.28	41.09	35.52	32.43	負債 / 自己資本 ×100
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。						
回転率	8. 総資本回転率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本
	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。						
	9. 自己資本回転率	0.16	0.16	0.16	0.15	0.15	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本
	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。						
	10. 固定資産回転率	0.12	0.12	0.12	0.13	0.13	営業収益－受託工事収益 / 平均(固定資産－建設仮勘定)
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。						

分析項目		比率 H30	R元	R2	R3	R4	算式
回転率	11.流動資産回転率	1.52	1.26	1.06	1.02	0.96	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。						
	12.未収金回転率	565.06	615.41	729.87	757.37	311.04	営業収益－受託工事収益 / 平均未収金
	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。						
	13.減価償却率（％）	5.52	5.16	5.19	5.25	5.38	当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。						
収益率 (%)	14.総資本利益率	1.44	1.70	1.79	1.88	1.39	当年度純利益 / 平均総資本 ×100
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。						
	15.自己資本利益率	2.18	2.50	2.56	2.60	1.87	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100
	投下した自己資本の収益力を測定するものである。						
	16.純利益対総収益比率	12.24	14.37	15.50	16.03	11.67	当年度純利益 / 総収益－受託工事収益 ×100
	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。						
	17.営業利益対営業収益比率	11.58	14.40	15.07	14.96	9.73	営業利益 / 営業収益－受託工事収益 ×100
	営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものである。						
	18.総収支比率	113.94	116.78	118.34	119.08	113.22	総収益－受託工事収益 / 総費用－受託工事費 ×100
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。						
	19.営業収支比率	113.10	116.82	117.75	117.59	110.78	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。						
	20.経常収支比率	113.44	116.78	118.34	119.08	113.22	経常収益－受託工事収益 / 経常費用－受託工事費 ×100
	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な費用が経常的な収益によってどの程度賄われているかを示すものである。						

分析項目		比率 H30	R元	R2	R3	R4	算式
その他	21. 利子負担率	2.23	2.19	2.13	2.05	1.97	支払利息 / 平均(一時借入金＋企業債) ×100
	支払利息を調達資金と比較することにより利子率を計算したものである。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。						
	22. 企業債償還額対減価償却額比率	62.76	66.23	65.65	62.63	59.78	企業債償還額 / 当年度減価償却費 ×100
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この率が低いほど償還能力は高い。						
	23. 企業債償還額対給水収益比率	28.89	27.16	26.87	25.45	23.94	企業債償還額 / 給水収益 ×100
	24. 企業債利息対給水収益比率	6.17	5.45	4.93	4.27	3.64	企業債利息 / 給水収益 ×100
	それぞれ給水収益に対する企業債償還額及び企業債利息の占める割合を表すものである。						
(%)	25. 職員給与費対給水収益比率	11.14	11.73	12.04	11.63	11.73	職員給与費 / 給水収益 ×100
	職員給与費の給水収益に占める割合を表すものである。						

(注)算式における用語の説明

総資本 ＝ 資本 ＋ 負債

自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 繰延収益

負債 ＝ 固定負債 ＋ 流動負債

期末償却資産 ＝ 有形固定資産償却未済額＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

支払利息 ＝ 企業債利息 ＋ 借入金利息

平均 ＝ 1／2(期首 ＋ 期末)